



令和4年度 基本評価調書①		所管部局	保健福祉部	所管課	子ども子育て支援課		
施策名	結婚・出産環境支援の充実			施策コード	0401		
政策体系(中項目)	安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進			政策体系コード	1(1)A		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略					事務事業数	13
SDGs	 			総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R 4	621,086	R 3	1,292,829	R 2	465,497	

施策目標	「第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、「結婚や出産を望む全ての人々の希望がかなえられ、子どもたちが幸せに育つことのできる地域社会の実現」を目指す。					
現状と課題	令和4年6月に厚生労働省から公表された人口動態統計(概数)によると、令和3年の道の合計特殊出生率は1.20で、東京都、宮城県に次いで全国で3番目に低い状況。同年の婚姻件数も19,326件と低下傾向であり、生涯未婚率(令和2年)は男性25.7%、女性19.2%で増加傾向にある。 少子化対策は、個人の価値観や経済・雇用環境など、様々な要因を考慮しながら、国の動向も踏まえ、内外の関係機関と連携し、地域特性を踏まえた取組を検討する必要がある。					
前年度二次評価意見	-		対応状況(R4.3時点)	-		

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	1 合計特殊出生率の高い市町村等の取組を各市町村に情報提供。 2 北海道子どもの未来づくり審議会子ども部会の開催。 3 子育て支援情報等の充実として、スマートフォンでも見やすくリニューアルした道の子育て支援サイトの利用を促進。 4 次世代教育の充実に係る取組。	1 合計特殊出生率増加市町村等の取組を道のホームページに掲載 2 令和3年7月に子ども部会を開催し、同年12月に知事への提言を実施。 3 道政広報誌等を活用しサイトをPR。4月1日から7月1日現在までのPV数は146,758件であり、前年度同時点より22,053件増加(前年度124,705件)。 4 7月1日現在まで延べ4校に実施しており、出前講座に新たに「ヤングケアラー」分野を盛り込むなど、内容を充実。

連携状況	令和2年度に当課とタイアップ協定を締結した(株)アドバコムが運営等に協力する環境広場札幌2022にブースを出展し、当課の少子化対策の現状等も含めたPR活動を実施予定。また、少子化施策には若い世代の意見を取り入れることが重要との考えから、道内大学生から意見やアイデア等を募集する「北海道ユースプランナー制度」を創設し、令和4年度から運用を開始。
緊急性優先性	平成29年度から合計特殊出生率の低下が続いており、今後とも第四期計画に基づき、待機児童の解消、子育て世帯の経済的負担の軽減、児童虐待の未然防止、子どもの権利の尊重などに継続して取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症が、婚姻件数や妊娠届出数の低下などに影響を与えたと考えられ、令和4年度は特に結婚や妊娠・出産への支援を重点に取組を進める。 【婚姻件数 R元:23,417件、R2:20,904件、R3:19,326件】【妊娠届出数 R元:31,717件、R2:29,615件】

令和4年度 基本評価調書②	施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	0401
---------------	-----	--------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
合計特殊出生率(暦年)		目標値	1.33	1.30	全国水準	全国水準	92.3%	B
		実績値	1.21	1.20				

設定理由 「北海道総合計画」、「第2期北海道創生総合戦略」及び「第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、全国水準への引き上げを目指し、目標値として設定。

分析(主な取組と成果)

合計特殊出生率の引き上げを実現するため、合計特殊出生率が増加している市町村の取組を道のホームページに掲載する等、各市町村へ情報提供を行ったほか、結婚サポートセンター等による結婚支援や女性の健康サポートセンター等による妊娠・出産に関する相談体制等の整備、特定不妊治療及び不育症治療への経済的負担の軽減等、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組んだ。

指標名②	増加	校	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
次世代教育のための出前講座実施数(R2~R6年度)		目標値	延べ24校	延べ24校	延べ28校	延べ120校	137.5%	A
		実績値	延べ28校	延べ33校				

設定理由 「第2期北海道創生総合戦略」及び「第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、令和6年度までに延べ120校で開催することを目標値として設定。

分析(主な取組と成果)

次世代の親となる若年者への意識啓発に当たり、高校生や大学生等を対象に自己の将来を考える機会を提供するため、結婚や出産、子育て等の出前講座を実施。テーマに「母子保健」を盛り込むなど内容を充実させ、更に教職員向け講座も開催し、教職員に本事業の趣旨内容を理解してもらうことで効果が長期に渡り続くよう工夫した。

指標名③	増加	市町村	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
子育て世代包括支援センター設置市町村数(R2~R6年度)		目標値	179市町村	179市町村	179市町村	179市町村	74.8%	D
		実績値	92	129	134(R4.4.1現在)			

設定理由 「第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、令和6年度までに全市町村に設置することを目標値として設定。

分析(主な取組と成果)

センター開設準備経費や運営費について活用できる国の補助金の説明のほか、厚生労働省科研費による研究者と共催のセンター設置への理解を深めるための研修会や、市町村への個別訪問による働きかけ、各保健所で実施する母子保健担当者会議において情報提供などを実施し、年々設置市町村が増加している。

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	--------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	合計特殊出生率を全国水準へ引き上げるためには、ライフ・ステージに応じた支援が必要であることから、第四期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、仕事と子育ての両立や家事・育児の負担感の軽減など、各般施策を継続していくとともに、社会情勢を注視しながら、より効果的な方法を検討していく。
	②	若い世代や市町村、関係団体、支援者向け子育て・ライフデザインに関するセミナー・イベント(振興局開催)も外部講師等の調整・派遣やイベントの実施を外部に委託することで、開催実績のない振興局でも希望するテーマで開催がしやすくなり、より多くの対象者への提供が期待できる。
③	国では、子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点の機能を見直し、こども家庭センターの設置を進めていくことから、設置の促進、市町村の支援体制の充実を図る。	

令和4年度 事務事業評価調書	施策名 結婚・出産環境支援の充実	施策コード	0401
-----------------------	-------------------------	-------	-------------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度							令和4年度		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
1101		事務	子ども子育て支援課総合調整等業務	局員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等局内の庶務に関する事務全般	子ども子育て支援課	0	0	0	3.0	0.0	3.0	23,352			
1102		一般	児童福祉行政振興対策費	振興局に配置する非常勤職員の活動等に要する経費	子ども子育て支援課	0	714	498	0.1	0.0	0.1	1,495			
1103		義務費	児童福祉行政振興対策費(義務費)	措置医療費に係る審査手数料に要する経費	子ども子育て支援課	0	2,134	2,134	0.1	0.0	0.1	2,915			
1104		一般	北海道子ども未来づくり推進費	少子化対策圏域協議会の運営等に関する事務	子ども子育て支援課	0	498	498	0.8	4.9	5.7	45,015			
1105		一般	地域少子化対策強化事業費	少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一環した「切れ目のない支援」を実施するとともに、地域の基盤づくりを推進する。	子ども子育て支援課	0	103,057	8,192	0.4	0.1	0.5	106,962	②	改善(取組分析)	
1106		事務	少子化対策に関する事務	「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の推進管理、どさんこ・子育て特典制度加入の働きかけ、少子化に関する統計データの集積・情報収集、ホームページ及び道の広報媒体を活用した少子化対策の普及啓発など、少子化対策に関する事務	子ども子育て支援課	0	0	0	2.0	1.5	3.5	27,335			
1107		一般	女性と子どもの健康支援対策事業費	女性が気軽に相談できる体制を確立するとともに、女性の健康づくりのための普及啓発事業を行うことで、女性の健康支援の充実を図る事業	子ども子育て支援課	0	2,829	1,344	0.4	13.6	14.0	112,169			
1108		一般	新生児聴覚検査体制整備事業費	聴覚障がいに係る要支援児を確実に療育につなげていくための体制を整備する事業	子ども子育て支援課	0	271	136	0.1	2.0	2.1	16,672			
1109		一般	特定不妊治療費助成事業費	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する事業(事務費)	子ども子育て支援課	0	417	0	0.1	0.0	0.1	1,198			
1110		一般	特定不妊治療費助成事業費	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する事業	子ども子育て支援課	0	481,908	2,424	0.1	6.5	6.6	533,454			
1111		一般	不育症治療費助成事業費	不育症治療に要する費用の一部を助成する事業	子ども子育て支援課	0	4,959	4,516	0.1	0.0	0.1	5,740			
1112		一般	妊産婦安心出産支援事業費	分娩可能な医療機関が遠い地域の妊産婦が健診・出産するのに要する交通費、宿泊費を補助する事業	子ども子育て支援課	0	14,801	14,801	0.2	0.0	0.2	16,363			
1113		一般	都道府県主導型地域少子化対策事業費	少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一環した「切れ目のない支援」を実施するとともに、地域の基盤づくりを推進する。	子ども子育て支援課	0	9,498	1,100	0.2	0.0	0.2	11,060			
計						0	621,086	35,643	7.6	28.6	36.2				

